

木材加工などの大三商行（岡山市北区下中野）は、店舗や公共施設といった非住宅向け木材の加工棟を、玉野市の工場内に新設する。非住宅分野では脱炭素に貢献する木材利用の関心が高まっている。現在は千

葉県内の工場のみ対応設備があり、東西2拠点体制を整えることで生産力強化や輸送コストの削減、納期短縮につなげる。4月にも着工し来年1月の稼働を目指す。

（鈴木省吾）

非住宅向け木材加工強化

岡山工場（玉野市田井）の未利用地に鉄骨平屋約1500平方メートルを整備。ロボットアームで柱や梁など大型製材を切断し、金物を取り付ける接合部分に溝や穴を彫る特殊加工機1台と、重量物を運ぶ天井クレーン2基を導入する。内装の一部に木材を使い、温かみのある空間をつくる。総投資額は約6億円。

作業員1人を配置するほか、特殊加工機を動かすための3次元CAD（コンピュータ利用設計システム）を扱う事務員2

大三商行

人を昨年4月に新規採用した。非住宅建物は規模が大きく、木材が大型化。接合部分に強度を持たせるための複雑な加工も必要になる。加工機は木材の最大断面が縦61センチ、横130センチで、長さ12メートルまでのサイズに対応。ロボットアームが多方向に動き、手作業では難しい加工も素早く正確に行えるという。

非住宅向け木材の加工は千葉県の工場1カ所で行っている。西日本エリアへは、千葉で加工した後に岡山で金物を取り付け出荷しており、岡山で一貫し

東西2拠点体制 輸送コスト削減

岡山工場に新棟整備へ

た加工ができるよう新加工棟の整備を決めた。

新加工棟の稼働により、木材を千葉から岡山まで船で運ぶ必要がなくなることから、月80万〜100万円の輸送コスト削減や3〜5日の納期短縮を見込む。同社は木造建築の柱や梁などのプレカット（事前加工）が

主力。生産力向上などで、現在は受注全体の5%程度（坪数ベース）を占める非住宅の割合を、5年後に20%に引き上げたい考え。

脱炭素の観点から、事業者や自治体が二酸化炭素（CO₂）を吸収・固定する木材を用い、店舗や教育・福祉施設などを整備するケースが増えている。ただ木造で建てる場合、鉄骨造に比べ材料費や構造設計の難易度が上がり、コストが高くなる。同社は地元の設計事務所と協業し、構造設計を簡略化。木材使用量を抑えたり一般的な部材を使ったりしてコスト削減に取り組んでいる。

石川和重社長は「木材は環境に優しく、自然な風合いや木目を生かして意匠性の高いデザインを実現できる。非住宅向けの生産体制を整え、木造化に貢献したい」としている。

同社は1950年設立、資本金1億円。生産拠点は岡山、千葉、宮崎県に計4カ所ある。売上高132億円（2023年3月期）、従業員約200人。



非住宅向け木材加工棟の完成イメージ

（C）山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。